

平成 29 年度	上下水道経営部の取り組み実績
	<部の構成> 上下水道経営室（総務担当・経営財務担当・営業料金担当）、上水道管理課、 下水道管理課

1. 重点施策・事業

(1) 水道料金制度のあり方を検討	
目標	<p>節水機器の普及や人口減少による有収水量の減少に加え、近年、大口需要者の地下水汲み上げや一世帯当たりの使用水量の減少など、水需要の構造が変化してきており、一層の収益の低下が見込まれます。将来にわたって、水道施設を適切に維持・更新し、健全な経営のもとで持続可能な水道をめざしていくため、その根幹となる水道料金制度のあり方を、平成 28 年度に引き続き検討していきます。</p>
取り組み	<p>市内水道使用者を対象に、水道料金制度や水道使用の考え方等についてアンケート等による調査を実施します。また、平成 28 年度、枚方市上下水道事業経営審議会へ諮問した水道料金制度のあり方について、答申を受けた後、新たな水道料金体系の制度設計に着手します。</p> <p>平成 29 年度当初予算：513 千円</p>
実績	<p>平成 28 年度に引き続き、学識経験者や市民などで構成する上下水道事業経営審議会において、水道料金制度のあり方について審議しました。平成 29 年 8 月には、審議会での参考にするため、市民と事業者を対象に水道料金制度や水道使用等に関するアンケートを実施しました。また、10 月及び 12 月に開催した審議会では、同アンケート結果等を参考に答申に向けた意見を集約し、平成 30 年 1 月に開催した第 5 回審議会において、水道料金制度のあり方について答申を得ました。今後、新たな水道料金体系の制度設計に着手していきます。</p> <p>平成 29 年度決算：327 千円</p>
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(2) 水道・下水道事業の経営戦略策定	
目標	<p>水道・下水道事業ともに、人口減少などによる収益の減少が予測される一方、施設の経年劣化による維持補修や更新、耐震化に要する経費は増加となる傾向にあります。こうした中、水道・下水道事業の推進と安定経営の両立を図ることを目的に、中長期的な水道・下水道事業の経営戦略の平成 30 年度策定に向けた取り組みを進めます。</p>

取り組み	<p>経営戦略は、料金収入や一般会計繰入金のあり方など収入面の検討に加えて、特に、支出面における事業費等については、今後策定する施設整備等の各種計画と一体的でなければなりません。そのため、建設改良事業により生じる元利償還金や減価償却費が後年度、収支に与える影響を見極め、その事業費や財源を適切に判断する必要があることから、上下水道事業部と連携を図りながら、経営戦略策定に向けた取り組みを進めます。</p>
実績	<p>経営戦略の中心となる収支計画策定に向け、上下水道事業部で進めている「上水道施設整備基本計画」の事業の選定や事業費の積算等に連携して取り組んでいます。</p>
<p style="text-align: center;">取り組みに対する達成状況 【 ○ 】</p>	

<p>(3) お客さまサービスの向上</p>	
目標	<p>平成 29 年 5 月 1 日から水道の開・閉栓届のインターネット受付を開始し、お客さまの利便性の向上を図ります。</p>
取り組み	<p>水道の開・閉栓の届出方法について、これまでの窓口又は電話による受付に加えて、上下水道局ホームページからも手続きができるようにすることで、24 時間 365 日の受付態勢を確保し、お客さまの利便性の向上を図るとともに、無届け転出等による未収金発生の抑制につなげます。</p>
実績	<p>平成 29 年 5 月 1 日から上下水道局ホームページにおいて、水道の開・閉栓届のインターネット受付を開始しました。併せて、FAX 受付も開始し、お客さまの利便性の向上を図りました。</p> <p>【実績】</p> <p>インターネット受付件数：開栓届 687 件 ・ 閉栓届 666 件</p> <p>FAX 受付件数：開栓届 36 件 ・ 閉栓届 125 件</p>
<p style="text-align: center;">取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】</p>	

<p>(4) 水洗化の促進</p>	
目標	<p>平成 30 年度を目途とした住居系地域の污水整備の概成に向けた取り組みに伴い、公共下水道の供用開始後 3 年以内に義務付けられているトイレの水洗化の促進を図ります。</p>
取り組み	<p>新たに公共下水道の供用を開始した区域の家屋所有者に対して、水洗化工事の手続き、補助・融資制度などをわかりやすく説明した啓発文書により、引き続き水洗化の促進を図ります。</p> <p>また、水洗化義務期限である 3 年を経過した下水道未接続家屋の所有者に対しては、勧告や戸別訪問など、水洗化促進に向けた取り組みを強化し、水洗化の促進に向けて積極的な働きかけを行います。</p>
<p>平成 29 年度当初予算：6,845 千円</p>	

実績	公共下水道の平成 27、29 年度供用開始区域の建物所有者に下水道に接続するよう啓発文書を送付し、水洗化の促進を図りました。また、水洗化義務期限である 3 年を経過した平成 15、25 年度供用開始区域の下水道未接続家屋 426 戸の所有者に対して、実態調査及び指導・勧告を行いました。なお、過年度分で 34 戸の水洗化工事が実施されました。
	平成 29 年度決算：4, 226 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
9-1. 下水道事業会計の経営健全化（下水道使用料のあり方検討）	今後予測される下水道使用料の減少や下水道施設の長寿命化事業に伴う維持管理費の増加等を踏まえ、適正な公費負担と下水道使用料のあり方について、経営戦略を策定する中で検討を進めます。
実績	平成 30 年度に予定している「下水道事業経営戦略」策定に向けて、今後の各事業の事業費などの考え方の整理を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
9-2. 下水道事業会計の経営健全化（水洗化の促進）	水洗化義務期限である 3 年を経過した下水道未接続家屋の所有者に対する勧告や個別訪問など、水洗化促進に向けた取り組みを強化し、水洗化の促進に向けて積極的な働きかけを行います。
実績	公共下水道の平成 27・29 年度供用開始区域へ下水道に接続するよう啓発文書を送付しました。 また、平成 15・25 年度供用開始区域の下水道未接続家屋を把握するための実態調査として、建物所有者の確認や下水道の利用状況を確認後、戸別訪問や文書送付により接続意義の説明等を行い、すみやかに下水道に接続するよう指導し、水洗化促進を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
30. 水道料金制度のあり方の検討	市内水道使用者を対象に、水道料金制度や水道使用の考え方等についてアンケート等による調査を実施します。また、平成 28 年度、枚方市上下水道事業経営審議会へ諮問した水道料金制度のあり方について、答申を受けた後、新たな水道料金体系の制度設計に着手します。

実績	平成 28 年度に引き続き、上下水道事業経営審議会において、水道料金制度のあり方について審議しました。平成 29 年 8 月には、審議会での参考にするため、市民と事業者を対象に水道料金制度や水道使用等に関するアンケートを実施し、10 月及び 12 月に開催した審議会において、アンケート結果等を参考に答申に向けた意見を集約しました。平成 30 年 1 月に開催した第 5 回審議会において、水道料金制度のあり方について答申を得ました。今後、新たな水道料金体系の制度設計に着手していきます。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
被服貸与の見直し	「事務事業・補助金見直し計画」に基づき、被服貸与内容を見直すため、被服検討委員会を開催し検討を進めます。
実績	<p>被服検討委員会を 2 回開催し、事務職員への被服の貸与について検討した結果、被服の貸与を見直しました。</p> <p>【見直し内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年 6 月 1 日以降、事務服の新規貸与を廃止 (職員であることの識別は、統一した名札用のストラップの配布により対応) ・平成 30 年 4 月 1 日以降、事務職員への作業服の定期貸与を廃止 (他部局の事務職員の取り扱いと整合性を図るもの) <p>この見直しにより、平成 30 年度から事務職員への被服の定期貸与は全て廃止となり、被服貸与事務について、より効率的・効果的な業務執行を図っていくこととしました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
時間外勤務の削減に向けた取り組み	過重労働による健康障害の防止に向け、「職員の時間外勤務に対する意識や時間外勤務削減に向けた取り組み」などに関して、上下水道局安全衛生委員会において調査・検討し、その結果を時間外勤務の削減に反映させていきます。また、ノー残業デーの徹底に向け、局内放送による啓発などの取り組みを推進します。
実績	<p>上下水道局安全衛生委員会において、健康障害防止のための時間外勤務時間の削減に向けた取り組みについて調査・検討した結果を集約し、「業務マニュアルの整備」「業務内容の簡素化」「ノー残業デーは残らない意識付け」など、取り組むべき項目を設定しました。また、取り組むべき項目に基づき、上下水道局内各課（担当）において、具体的な実施内容を設定し、平成 30 年度以降、ワークプレイス改革の取り組みと整合を図り、実施していくこととしました。なお、実施の成果、課題等について、平成 30 年度中に安全衛生委員会において確認を行います。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
各種業務の効率化	「事務事業・補助金見直し計画」に基づき、給水装置及び排水設備工事事業者の指定業務について、標準処理期間や新規指定の際の説明会を統一するなど、業務の効率化と業務量削減を図ります。また、指定業務を統一的に実施していく中で、更なる効率化を検証するほか、各種業務の執行方法について、常に効率化の観点から検証を行います。
実績	給水装置及び排水設備工事事業者の指定業務について、申請から指定までの標準処理期間の短縮など標準処理期間の統一や、新規指定の際の説明会の同日実施を行い、業務の効率化及び業務量の削減を図りました。引き続き、効率的な業務執行に努めていきます。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆水道事業会計では、収入の根幹となる給水収益の減少傾向が続きますが、予算編成から執行段階においても経費節減に取り組み、健全経営を維持します。また、資本的収支では、建設改良費が増加しますが、自己財源を活用しながら企業債発行額を抑制し、計画的に企業債残高の縮減に取り組みます。

実績	<p>節水機器の普及などにより、給水収益は減少しました。一方、費用面では動力費の増などはあったものの、職員給与費や減価償却費の減などにより、費用全体では減少となりました。その結果、単年度の純利益は前年度より増加し、14億9,327万6,000円を計上しました。</p> <p>また、企業債について、自己財源を活用し、発行額が償還額を超えないようにしながら、企業債残高の縮減を図りました。</p> <p>【対前年度決算比】</p> <p>給水収益減少額：3,306万円 職員給与費削減額：1億5,911万円 減価償却費削減額：3,398万円 単年度純利益増加額：3億2,906万円</p> <p>企業債発行額：15億530万円 企業債償還額：15億6,617万円 企業債残高：205億6,602万円</p> <p>【対前年度決算比】</p> <p>企業債残高削減額：6,087万円</p>
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

- ◆下水道事業会計では、供用開始区域の拡大に取り組む一方で、水需要の減少により使用料収入の大幅な増収は見込めない中で、予算編成から執行段階においても経費節減に努め、基準外繰入金の計画的な削減に引き続き取り組みます。

実績	<p>使用料収入は、水洗化の促進などから増加となり、委託料や利息の減など、経費の縮減にも努め、基準外繰入金を削減しました。なお、単年度純利益は、前年度より減少し、17億8,810万4,000円を計上しました。</p> <p>【対前年度決算比】</p> <p>下水道使用料増加額：9,279万円</p> <p>一般会計繰入金削減額：3億7,315万円</p> <p>単年度純利益減少額：3億1,786万円</p>	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆市民の皆さまによりわかりやすい組織となるよう、平成29年4月に、上下水道局の部の名称を、「経営部」と「事業部」から、「上下水道経営部」と「上下水道事業部」に変更しました。

実績	<p>市民の皆さまによりわかりやすい組織となるよう、部の名称を変更し、上下水道局の組織であることを明確にしました。</p>	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆水道・下水道事業を将来にわたり安定して継続するためには、企業経営と事業戦略の両面からの取り組みが不可欠であることから、情報の共有化を促進するなど、上下水道局内の連携強化を図ります。

実績	<p>将来にわたり安定した水道・下水道事業を継続していくために、上下水道局内での情報の共有化を促進するとともに、部間の協力体制に努め、連携強化を図りました。</p>	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆水道・下水道事業が、お客さまの信頼の上に成り立っていることを、全職員が再認識し、服務規律の確保を徹底していくため、コンプライアンスの向上に向けた取り組みを継続的に行っていきます。

実績	<p>職員が常に襟を正し、コンプライアンスの推進を図ることが市民の信頼につながることから、上下水道局全職員に対して、人権尊重を含めたコンプライアンスの徹底、個人情報保護の確保、信用失墜行為の禁止などについて、適宜、通達を行い、服務規律の確保に努めました。また、人権意識の高揚を図るため、各職場において人権研修を実施しました。</p>	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆水道・下水道事業ともに、高度な専門技術の習得が必要なため、外部研修への参加を促進するとともに、必要な技術が継承されるよう職場内研修の推進を図ります。また、人材育成に必要な研修は、各職場だけでなく上下水道局全体においても積極的に実施します。

実績	上下水道局職員として高度な専門技術の習得や将来への技術継承のため、他団体主催の研修へ広く参加し、職務に関する知識やスキルの向上を図りました。
	また、年度当初、上下水道局へ異動してきた職員及び新規採用職員を対象に、上下水道局各課の業務を案内する研修を実施するなど、水道・下水道事業の取り組みについて習得する機会を設け、職員の資質の向上に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆水道・下水道の取り組みをPRするため、ホームページやFMひらかたの活用のほか、出前講座やイベントへの参加など、様々な機会を通じて広く情報発信していきます。

実績	水道・下水道事業の取り組みを広く情報発信するため、FMひらかた、情報誌など各種媒体を通じて広報を行いました。また、市内転入者への水道・下水道事業の取り組み、業務窓口等の案内として「水道・下水道ガイド（保存版）」を配布しました。その他、来場者数の多いイベントへ参加し、クイズ形式による上下水道の事業案内や利き水によるおいしい水道水のPRを実施しました。今後も、一体的に情報発信を行い、広報の充実を図っていきます。
	取り組みに対する達成状況
【 ◎ 】	

- ◆毎年度1回発行している情報誌「Water 通信」の配布方法の見直しを図るなど、上下水道局の取り組みをより広く情報発信していきます。

実績	平成29年度の上下水道事業の主な取り組みなどを紹介した情報誌を、5,000部発行し、市役所本庁舎、支所、図書館など、市内公共施設35カ所で配布しました。また、上下水道事業の取り組みをより広く周知する方法を検討し、平成30年度以降、「広報ひらかた」の活用など、市民の皆さまへの直接的な情報発信を行っていくこととしました。
	取り組みに対する達成状況
【 ○ 】	